

新市建設計画新旧対照表

ページ	変 更 後	変 更 前
表紙	<p data-bbox="555 555 965 603">新 市 建 設 計 画</p> <p data-bbox="517 1078 1010 1142">平 成 16 年 8 月 佐久市・臼田町・浅科村・望月町合併協議会</p> <p data-bbox="651 1214 875 1294"><u>平成28年3月変更</u> <u>佐久市</u></p>	<p data-bbox="1384 555 1794 603">新 市 建 設 計 画</p> <p data-bbox="1346 1129 1839 1225">平 成 16 年 8 月 佐久市・臼田町・浅科村・望月町合併協議会</p>

ページ	変 更 後	変 更 前
4	<p>I 序 論</p> <p>3 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>新市建設の基本理念や新市の将来像は、概ね20年後を展望した長期的な視野に立ったものとし、新市の施策、新市における県事業、公共施設の統合整備及び財政計画は、合併日の属する年度及びこれに続く15ヶ年の計画とします。</p> <p>なお、この計画は社会情勢や財政状況の変化に応じ、必要が生じた場合は見直しを行うものとしします。</p>	<p>I 序 論</p> <p>3 計画策定の方針</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>新市建設の基本理念や新市の将来像は、概ね20年後を展望した長期的な視野に立ったものとし、新市の施策、新市における県事業、公共施設の統合整備及び財政計画は、合併日の属する年度及びこれに続く10ヶ年の計画とします。</p> <p>なお、この計画は社会情勢や財政状況の変化に応じ、必要が生じた場合は見直しを行うものとしします。</p>
ページ	変 更 後	変 更 前
34	<p>VIII 財政計画</p> <p>当初の財政計画は、健全な財政運営を基本として、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に新市の歳入歳出について普通会計ベースで推計しています。</p> <p>歳入においては、国の地方税財政の改革（三位一体の改革）を、歳出においては、合併による経費の削減効果、行政改革の推進、住民サービスの維持向上、新市建設計画の実行に必要な経費等を見込んでおりました。</p> <p><u>平成28年3月の変更にあたっては、平成17年度から平成26年度までは決算額に置き換え、平成27年度以降については、基本的に当初計画の算定方法を踏襲した財政計画としています。</u></p>	<p>VIII 財政計画</p> <p>財政計画は、健全な財政運営を基本として、過去の決算状況や現在の財政制度等を参考に新市の歳入歳出について普通会計ベースで推計しています。</p> <p>歳入においては、国の地方税財政の改革（三位一体の改革）を、歳出においては、合併による経費の削減効果、行政改革の推進、住民サービスの維持向上、新市建設計画の実行に必要な経費等を見込んでいます。</p>

ページ	変 更 後	変 更 前
34	<p>1 歳入</p> <p>(1) 地方税 過去の実績と今後の見通しを踏まえ、現行の地方税制度を基本として見込んでいます。</p> <p>(2) 地方交付税 現行の交付税制度を基本に、<u>普通交付税の算定の特例(合併算定替)等の合併にかかる財政措置及びその終了並びに合併特例債等の公債費算入を見込んでいます。</u></p> <p>(3) 国庫支出金・県支出金 過去の実績を踏まえ、新市建設計画事業の増加を見込んでいます。</p>	<p>1 歳入</p> <p>(1) 地方税 過去の実績と今後の見通しを踏まえ、現行の地方税制度を基本として見込んでいます。 <u>また、国の地方税財政の改革による税源移譲を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 地方交付税 <u>国の地方税財政の改革による地方交付税の削減を見込んでいます。</u> <u>また、普通交付税の算定の特例(合併算定替)等の合併にかかる財政措置及び合併特例債等の公債費算入を見込んでいます。</u></p> <p>(3) 国庫支出金・県支出金 過去の実績を踏まえ、<u>国の地方税財政の改革による国庫補助負担金の削減を見込むとともに、新市建設計画事業の増加を見込んでいます。</u></p>

ページ	変 更 後	変 更 前
34、35	<p>2 歳 出</p> <p>(1) 人件費 一般職の職員、特別職の職員、議会議員及び各種委員会の委員の<u>合併による経費の削減実績を踏まえ見込んでいます。</u></p> <p>(2) 扶助費 過去の実績等により算定し、高齢化の進行を見込んでいます。</p> <p>(4) 物件費 <u>合併による経費の削減効果等の過去の実績等により算定しています。</u></p> <p>(5) 補助費等 <u>合併による経費の削減効果等の過去の実績等により算出しています。</u></p> <p>(6) 繰出金 国民健康保険・<u>後期高齢者医療</u>・介護保険特別会計に関しては高齢化による増加を見込んでいます。 下水道事業等の公営企業会計に関しては合併による経営の効率化を見込んでいます。</p>	<p>2 歳 出</p> <p>(1) 人件費 <u>合併による経費の削減効果として、一般職の職員、特別職の職員、議会議員及び各種委員会の委員の削減を見込んでいます。</u></p> <p>(2) 扶助費 過去の実績等により算定し、高齢化の進行や<u>県からの事務移譲に伴う増加</u>を見込んでいます。</p> <p>(4) 物件費 過去の実績等により算定し、<u>合併による経費の削減効果を見込んでいます。</u></p> <p>(5) 補助費等 過去の実績等により算出し、<u>合併による経費の削減効果を見込んでいます。</u></p> <p>(6) 繰出金 国民健康保険・<u>老人保健</u>・介護保険特別会計に関しては高齢化による増加を見込んでいます。 下水道事業等の公営企業会計に関しては合併による経営の効率化を見込んでいます。</p>

3 財政計画表
(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地 方 税	<u>11,355</u>	<u>12,036</u>	<u>12,393</u>	<u>12,621</u>	<u>12,719</u>	<u>12,857</u>	<u>12,999</u>	<u>13,141</u>	<u>13,296</u>	<u>13,434</u>
地 方 譲 与 税	<u>459</u>	<u>463</u>	<u>470</u>	<u>476</u>	<u>483</u>	<u>490</u>	<u>496</u>	<u>503</u>	<u>509</u>	<u>515</u>
各 種 交 付 金	<u>1,350</u>	<u>1,368</u>	<u>1,388</u>	<u>1,415</u>	<u>1,455</u>	<u>1,522</u>	<u>1,537</u>	<u>1,552</u>	<u>1,568</u>	<u>1,586</u>
地 方 交 付 税	<u>12,232</u>	<u>11,486</u>	<u>10,898</u>	<u>10,321</u>	<u>10,356</u>	<u>10,382</u>	<u>10,453</u>	<u>10,596</u>	<u>10,833</u>	<u>11,125</u>
分担金及び負担金	<u>757</u>	<u>878</u>	<u>926</u>	<u>983</u>	<u>1,110</u>	<u>1,104</u>	<u>1,105</u>	<u>1,100</u>	<u>983</u>	<u>979</u>
使用料及び手数料	<u>1,224</u>	<u>1,231</u>	<u>1,240</u>	<u>1,248</u>	<u>1,255</u>	<u>1,264</u>	<u>1,273</u>	<u>1,281</u>	<u>1,289</u>	<u>1,298</u>
国 県 支 出 金	<u>3,577</u>	<u>3,953</u>	<u>4,042</u>	<u>3,680</u>	<u>3,634</u>	<u>3,752</u>	<u>3,800</u>	<u>4,129</u>	<u>4,172</u>	<u>4,180</u>
諸 収 入 等	<u>3,127</u>	<u>3,521</u>	<u>3,789</u>	<u>4,023</u>	<u>4,172</u>	<u>4,150</u>	<u>3,831</u>	<u>4,059</u>	<u>3,720</u>	<u>4,084</u>
地 方 債	<u>4,204</u>	<u>4,064</u>	<u>4,094</u>	<u>4,433</u>	<u>4,999</u>	<u>4,453</u>	<u>4,184</u>	<u>3,635</u>	<u>3,623</u>	<u>3,477</u>
合 計	<u>38,285</u>	<u>39,000</u>	<u>39,240</u>	<u>39,200</u>	<u>40,183</u>	<u>39,974</u>	<u>39,678</u>	<u>39,996</u>	<u>39,993</u>	<u>40,678</u>

(注) 各種交付金・・・地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金
諸収入等・・・・・・諸収入、財産収入、繰入金、寄附金

3 財政計画表
(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地 方 税	11,911	11,537	12,892	13,050	12,554	12,252	12,371	12,230	12,301	12,509	12,292	12,097	12,084	11,865	11,868	11,871
地 方 譲 与 税	1,241	1,398	649	606	587	572	561	523	497	500	490	490	490	490	490	490
各 種 交 付 金	1,815	1,770	1,553	1,495	1,438	1,428	1,359	1,278	1,332	1,477	1,991	1,991	2,189	2,487	2,487	2,487
地 方 交 付 税	11,777	10,925	10,478	10,644	11,361	12,011	12,604	12,913	12,901	12,933	13,326	13,678	13,639	13,646	13,186	12,823
分 担 金 及 び 負 担 金	682	615	801	872	821	723	608	520	777	1,189	2,253	1,140	587	591	591	591
使 用 料 及 び 手 数 料	1,040	967	983	986	984	1,043	1,086	1,009	931	933	931	931	931	931	931	931
国 県 支 出 金	5,413	5,051	5,789	6,396	8,839	6,877	6,752	6,829	8,027	8,732	8,005	7,669	7,210	7,174	6,465	6,149
諸 収 入 等	4,977	4,975	4,490	8,361	6,360	6,771	6,893	7,148	4,482	5,898	5,108	4,094	3,846	5,022	4,363	2,994
地 方 債	3,403	3,184	3,762	7,266	5,372	5,767	4,628	7,965	6,876	6,964	9,023	7,897	4,124	3,527	3,446	2,800
合 計	42,259	40,422	41,397	49,676	48,316	47,444	46,862	50,415	48,124	51,135	53,419	49,987	45,100	45,733	43,827	41,136

(注) 各種交付金・・・地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金
 諸収入等・・・・・・諸収入、財産収入、繰入金、寄附金

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人 件 費	<u>7,318</u>	<u>7,628</u>	<u>7,809</u>	<u>7,745</u>	<u>7,652</u>	<u>7,465</u>	<u>7,053</u>	<u>7,178</u>	<u>6,809</u>	<u>6,851</u>
扶 助 費	<u>3,088</u>	<u>3,193</u>	<u>3,298</u>	<u>3,405</u>	<u>3,510</u>	<u>3,615</u>	<u>3,720</u>	<u>3,825</u>	<u>3,930</u>	<u>4,036</u>
公 債 費	<u>6,123</u>	<u>6,340</u>	<u>6,102</u>	<u>5,834</u>	<u>6,111</u>	<u>6,292</u>	<u>6,359</u>	<u>6,474</u>	<u>7,073</u>	<u>7,524</u>
物 件 費	<u>4,069</u>	<u>4,069</u>	<u>4,069</u>	<u>4,041</u>	<u>4,041</u>	<u>4,142</u>	<u>4,142</u>	<u>4,143</u>	<u>4,143</u>	<u>4,135</u>
維 持 補 修 費	<u>521</u>	<u>521</u>	<u>521</u>	<u>520</u>	<u>520</u>	<u>520</u>	<u>520</u>	<u>520</u>	<u>520</u>	<u>519</u>
補 助 費 等	<u>5,309</u>	<u>5,172</u>	<u>4,963</u>	<u>4,952</u>	<u>4,940</u>	<u>4,945</u>	<u>4,920</u>	<u>4,922</u>	<u>4,908</u>	<u>4,908</u>
繰 出 金	<u>3,149</u>	<u>3,279</u>	<u>3,422</u>	<u>3,383</u>	<u>3,372</u>	<u>3,342</u>	<u>3,309</u>	<u>3,327</u>	<u>3,349</u>	<u>3,364</u>
積 立 金 等	<u>2,144</u>	<u>1,595</u>	<u>1,870</u>	<u>2,418</u>	<u>1,871</u>	<u>1,871</u>	<u>2,071</u>	<u>2,071</u>	<u>2,071</u>	<u>2,071</u>
普通建設事業費	<u>6,564</u>	<u>7,203</u>	<u>7,186</u>	<u>6,902</u>	<u>8,166</u>	<u>7,782</u>	<u>7,584</u>	<u>7,536</u>	<u>7,190</u>	<u>7,270</u>
合 計	<u>38,285</u>	<u>39,000</u>	<u>39,240</u>	<u>39,200</u>	<u>40,183</u>	<u>39,974</u>	<u>39,678</u>	<u>39,996</u>	<u>39,993</u>	<u>40,678</u>

(注) 積立金等・・・積立金（合併特例債基金分含む）、投資及び出資金、貸付金

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
人 件 費	6,954	6,853	7,022	7,091	6,732	6,995	6,713	6,563	6,445	6,403	6,188	5,999	5,958	5,981	5,883	5,962
扶 助 費	3,740	3,869	4,092	4,259	4,595	5,928	6,297	6,320	6,467	6,880	7,016	7,164	7,234	7,438	7,623	7,739
公 債 費	5,939	5,710	5,222	5,791	5,307	5,339	5,013	5,838	5,733	5,672	6,314	6,614	6,760	7,036	6,737	6,850
物 件 費	4,382	3,922	4,004	3,951	4,291	4,305	4,755	4,669	4,661	4,989	5,073	5,073	5,073	5,073	5,073	5,073
維 持 補 修 費	757	683	712	687	890	801	668	717	680	729	747	761	761	761	793	847
補 助 費 等	5,971	4,774	4,975	4,321	6,258	4,356	4,178	5,235	5,232	4,901	4,806	5,240	5,123	5,113	4,771	4,894
繰 出 金	2,538	3,134	3,597	3,279	3,333	3,467	3,607	3,140	3,142	3,250	3,798	3,734	3,771	3,727	3,836	3,853
積 立 金 等	4,685	3,859	2,298	7,158	6,968	8,263	7,389	6,610	4,888	3,484	5,265	2,546	3,032	3,216	2,323	2,488
普 通 建 設 事 業 費	6,451	6,732	8,604	12,162	8,722	6,502	6,498	10,256	9,469	12,634	14,212	12,856	7,388	7,388	6,788	3,430
合 計	41,417	39,536	40,526	48,699	47,096	45,956	45,118	49,348	46,717	48,942	53,419	49,987	45,100	45,733	43,827	41,136

(注) 積立金等・・・積立金（合併特例債基金分含む）、投資及び出資金、貸付金